2026年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月14日

上場会社名　　株式会社フェローテック　　上場取引所　東
コード番号　　6890　　ＵＲＬ　https://www.ferrotec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）賀　賢漢
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　（氏名）山村　丈　　ＴＥＬ　03-3281-8186

配当支払開始予定日　　2026年９月８日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨）

１．2026年12月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第１四半期	182,437	－	28,071	－	27,279	－	21,519	－
2026年３月期第１四半期	68,899	12.7	6,672	△4.9	5,864	△28.6	2,674	△44.8

（注）包括利益　　2026年12月期第１四半期　　51,382百万円（－%）　　2026年３月期第１四半期　　△13,083百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第１四半期	430.60	398.21
2026年３月期第１四半期	57.13	49.87

（注）2026年12月期は決算期変更の経過期間になることから、当第１四半期連結累計期間につきましては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は３か月間（2026年４月１日～2026年６月30日）、決算日が12月31日の連結子会社は６か月間（2026年１月１日～2026年６月30日）を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第１四半期	750,428	426,024	43.1	5,998.82
2026年３月期	689,238	362,075	37.6	5,526.83

（参考）自己資本　　2026年12月期第１四半期　323,210百万円　　2026年３月期　258,867百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	74.00	－	74.00	148.00
2026年12月期	100.00				
2026年12月期（予想）		－	－	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
2026年12月期　第１四半期末配当金の内訳　　普通配当　75円00銭　特別配当　25円00銭
2026年12月期（予想）期末配当金の内訳　　普通配当　75円00銭　特別配当　25円00銭

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年４月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	―	60,000	―	55,000	―	36,000	―	683.66

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

２．2026年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期は、当社および決算日が３月31日の連結子会社は９か月間（2026年４月１日～2026年12月31日）、決算日が12月31日の連結子会社は従来通り12か月間（2026年１月１日～2026年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 ー社 （社名）ー、除外 1社 （社名）安徽富楽徳長江半導体材料股分有限公司

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記 （３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期１Ｑ	54,070,536株	2026年３月期	47,117,949株
② 期末自己株式数	2026年12月期１Ｑ	191,466株	2026年３月期	279,631株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期１Ｑ	49,974,409株	2026年３月期１Ｑ	46,822,246株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況 （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は2026年６月26日に開催された第46期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、決算日を３月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2026年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第１四半期連結累計期間につきましては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は３か月間（2026年４月１日～2026年６月30日）、決算日が12月31日の連結子会社は６か月間（2026年１月１日～2026年６月30日）を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、前年同期間比につきましては記載しておりません。

当第１四半期連結累計期間における経営環境については、米国は個人消費の伸び悩みから緩やかに回復する一方、企業はＡＩ関連の設備投資が旺盛であり景気をけん引しております。欧州は個人、企業とも比較的堅調ながら、中東紛争影響による物価高が景気を下押ししています。日本では企業の景況感や生産が比較的良好に推移、個人消費も一時的な低下傾向から緩やかに回復しています。中国では個人消費は比較的弱く、住宅投資なども引き続き厳しい状況ですが、半導体やＥＶを中心に輸出は前年より回復しています。

為替相場は、対米ドルレートは年初以降円安方向に向かいました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体関連では生成ＡＩ関連投資が引き続き強く、半導体製造装置需要についてもメモリ製造設備投資の増勢が力強く続いている状況です。一方、パワー半導体市場は主要用途であるＥＶ（電気自動車）需要の回復はあるものの、材料等は価格低迷が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では中国国内顧客企業への密着度を上げることで需要の取り込みに努めてきました。欧米顧客に対してはマレーシアを中心に需要を取り込みながら旺盛なニーズに応えてまいりました。

電子デバイス事業では、サーモモジュールは光トランシーバーの新機種向けの供給も加わり売上を伸ばしました。一方、車載関連事業は主力のパワー半導体用基板の価格低下の影響が続いております。

営業利益は、新工場建設に伴う減価償却費等の固定費負担がありましたが、工場稼働率向上や製品構成の改善もあり良好な状況でした。経常利益は、為替差損の発生等によりやや減少しました。また、特別利益については、再生ウエーハ事業を行う連結子会社が持分法適用会社に異動したため、持分変動利益2,791百万円を計上しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は182,437百万円、営業利益は28,071百万円、経常利益は27,279百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,519百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、ＣＶＤ-ＳｉＣ製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品は、米国メーカー及び中国メーカーからの発注量が非常に高水準な状況となっております。半導体製造装置向けの半導体マテリアル製品については、石英、セラミックス、シリコン製品の販売が設備投資の増加と、工場稼働率向上を背景に大きく伸びています。部品洗浄サービスも、中国の半導体及びＦＰＤ工場の稼働率に連動し売上は好調な状況です。

この結果、当該事業の売上高は118,153百万円、営業利益は16,073百万円となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサです。

サーモモジュールは、ＡＩデータセンター向けの光トランシーバーが通信容量1.6Ｔタイプの新機種投入に連動し、マイクロモジュールの出荷が旺盛な状況であり、部門全体の収益の伸びをけん引しました。センサは通信関連を中心に売上を伸ばしています。

この結果、当該事業の売上高は39,954百万円、営業利益は11,783百万円となりました。

（車載関連事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサです。

パワー半導体用基板は、ＡＭＢ基板の販売量が回復傾向にありますが、サーモモジュールは、ＥＶ車向けの車内冷蔵庫やカップホルダーの売上がやや低迷しています。

この結果、当該事業の売上高は16,046百万円、営業利益は1,098百万円となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

工作機械、太陽電池用シリコン製品の出荷が減少しています。

当該事業の売上高は8,283百万円、営業損失は442百万円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

＜資産＞

当第１四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ61,190百万円増加し、750,428百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産22,380百万円、有形固定資産11,812百万円、関係会社株式9,696百万円の増加によるものであります。

＜負債＞

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2,758百万円減少し、324,404百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金13,964百万円、短期借入金3,206百万円、流動負債のその他4,374百万円が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債25,000百万円の減少によるものであります。

＜純資産＞

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ63,948百万円増加し、426,024百万円となりました。これは主に資本金12,490百万円、資本剰余金12,529百万円、為替換算調整勘定19,692百万円の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年７月22日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,918	126,456
受取手形、売掛金及び契約資産	101,710	124,091
商品及び製品	30,163	34,685
仕掛品	21,240	25,490
原材料及び貯蔵品	36,904	41,630
その他	20,277	24,533
貸倒引当金	△1,239	△1,557
流動資産合計	338,977	375,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,180	113,499
機械装置及び運搬具（純額）	93,887	86,920
工具、器具及び備品（純額）	9,326	9,234
土地	4,661	4,569
リース資産（純額）	14,100	17,196
建設仮勘定	47,951	61,499
有形固定資産合計	281,107	292,919
無形固定資産		
のれん	1,677	1,640
その他	4,118	3,943
無形固定資産合計	5,795	5,584
投資その他の資産		
関係会社株式	29,354	39,051
その他	34,387	37,952
貸倒引当金	△385	△410
投資その他の資産合計	63,357	76,593
固定資産合計	350,260	375,097
資産合計	689,238	750,428

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,947	68,911
電子記録債務	4,007	5,221
短期借入金	25,450	28,657
１年内返済予定の長期借入金	41,772	44,204
未払法人税等	2,339	3,044
賞与引当金	5,692	6,687
その他	28,842	33,216
流動負債合計	163,052	189,943
固定負債		
社債	7,083	7,443
転換社債型新株予約権付社債	25,000	―
長期借入金	103,039	96,891
退職給付に係る負債	1,198	1,196
資産除去債務	356	350
その他	27,432	28,579
固定負債合計	164,110	134,461
負債合計	327,162	324,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,549	42,039
資本剰余金	69,732	82,262
利益剰余金	97,829	115,886
自己株式	△552	△378
株主資本合計	196,559	239,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,326	4,754
為替換算調整勘定	58,240	77,932
退職給付に係る調整累計額	740	713
その他の包括利益累計額合計	62,307	83,400
新株予約権	831	800
非支配株主持分	102,376	102,012
純資産合計	362,075	426,024
負債純資産合計	689,238	750,428

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	68,899	182,437
売上原価	49,454	125,556
売上総利益	19,445	56,881
販売費及び一般管理費	12,772	28,809
営業利益	6,672	28,071
営業外収益		
受取利息	509	833
補助金収入	1,305	2,379
その他	334	1,178
営業外収益合計	2,149	4,391
営業外費用		
支払利息	818	1,450
持分法による投資損失	1,088	1,642
為替差損	861	821
その他	189	1,269
営業外費用合計	2,957	5,184
経常利益	5,864	27,279
特別利益		
投資有価証券売却益	－	462
持分変動利益	－	2,791
特別利益合計	－	3,254
税金等調整前四半期純利益	5,864	30,533
法人税等	2,224	6,267
四半期純利益	3,639	24,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	964	2,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,674	21,519

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	3,639	24,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	1,560
為替換算調整勘定	△15,591	23,749
退職給付に係る調整額	△114	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,588	1,832
その他の包括利益合計	△16,723	27,116
四半期包括利益	△13,083	51,382
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,777	42,612
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,305	8,770

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期連結累計期間において、2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が12,490百万円、資本剰余金が12,490百万円それぞれ増加しました。

この結果、当第１四半期連結会計期間末において資本金が42,039百万円、資本剰余金が82,262百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結決算日の変更に関する事項）

当第１四半期連結会計期間より、当社は決算日を３月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。この変更は、グループ内で決算期を統一することにより適時な業績管理によるグループ事業運営の効率化を行うとともに、経営情報の適時、的確な開示による更なる経営の透明性向上を図るためであります。この変更に伴い、当第１四半期連結累計期間につきましては、当社および決算日が３月31日の連結子会社は、2026年４月１日から2026年６月30日までの３か月間、決算日が12月31日の連結子会社は2026年１月１日から2026年６月30日までの６か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	6,529百万円	15,482百万円
のれんの償却額	46	36

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
	半導体等装置関連事業	電子デバイス事業	車載関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	41,369	13,874	8,965	64,209	4,690	68,899	－	68,899
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	41,369	13,874	8,965	64,209	4,690	68,899	－	68,899
セグメント利益	3,108	2,665	1,308	7,082	31	7,114	△441	6,672

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△441百万円には、セグメント間取引の消去88百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用352百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
	半導体等装置関連事業	電子デバイス事業	車載関連事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	118,153	39,954	16,046	174,154	8,283	182,437	－	182,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	118,153	39,954	16,046	174,154	8,283	182,437	－	182,437
セグメント利益又は損失（△）	16,073	11,783	1,098	28,955	△442	28,513	△441	28,071

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△441百万円には、セグメント間取引の消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用483百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。